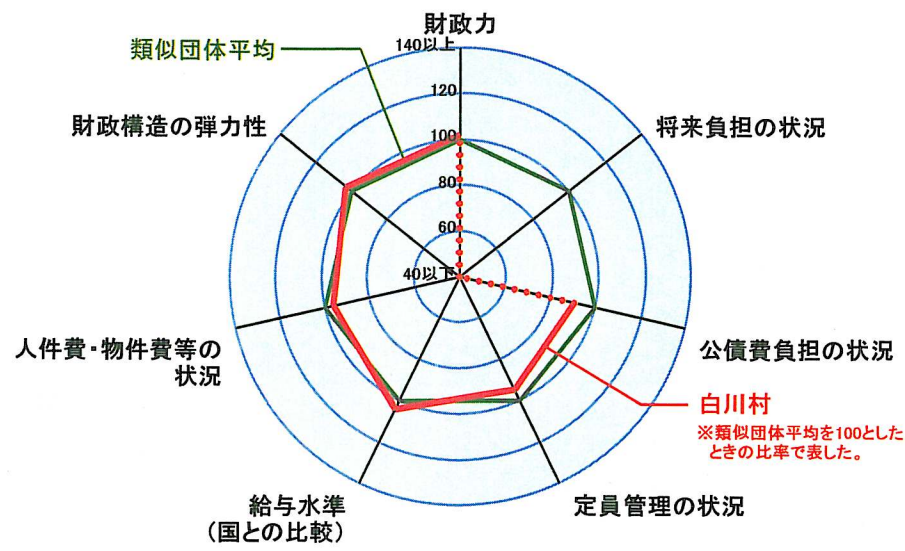
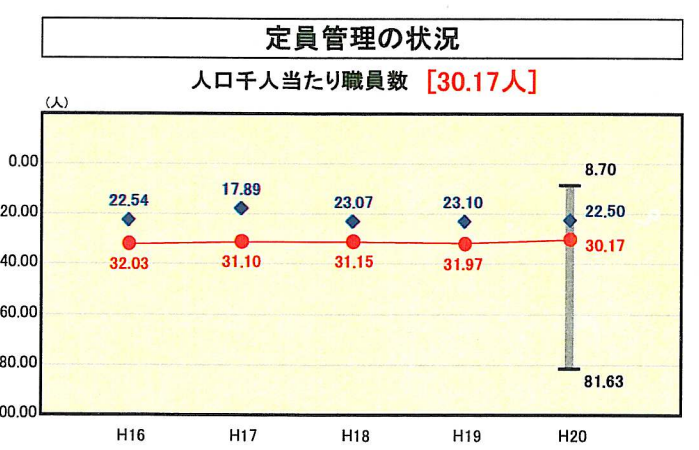
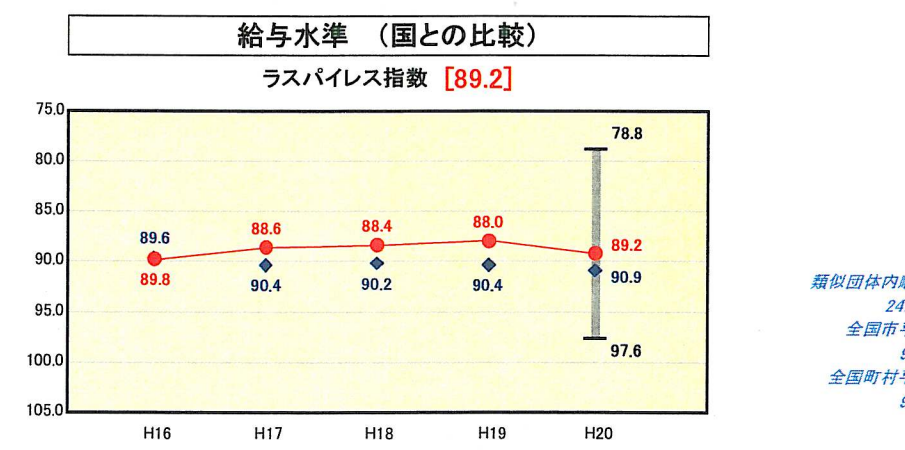
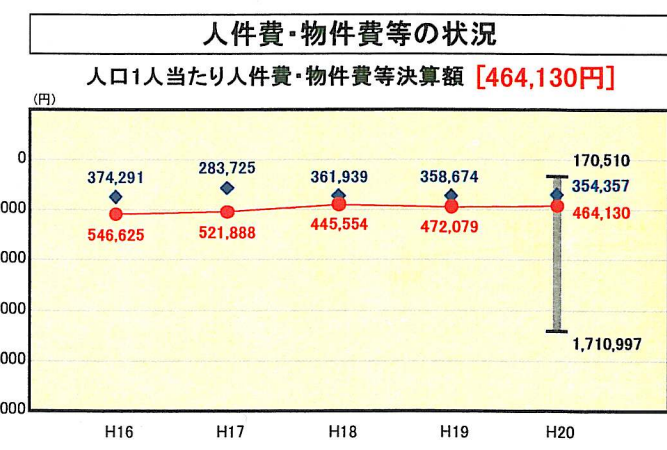
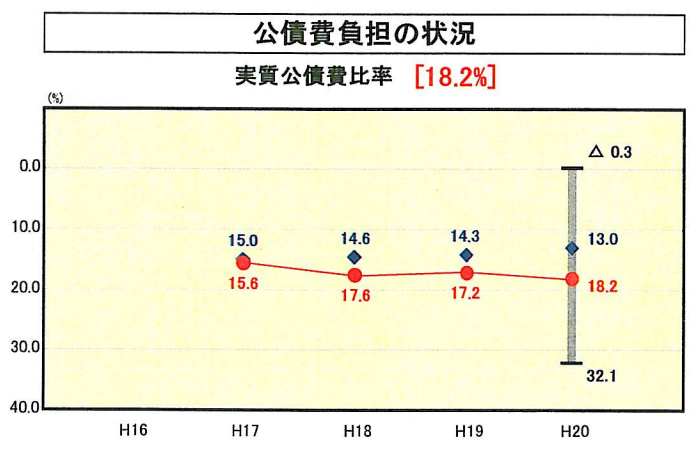
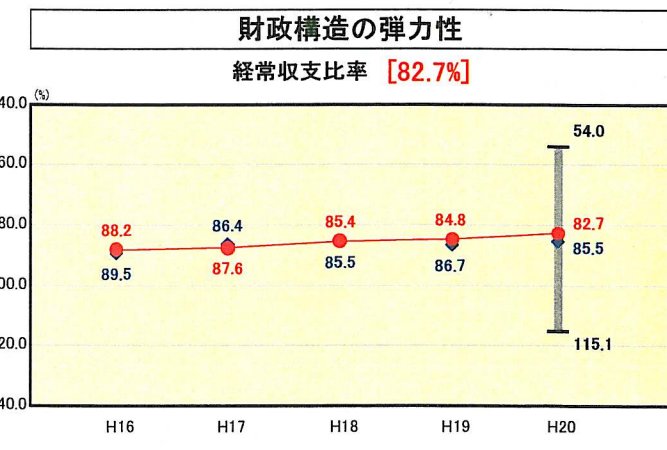
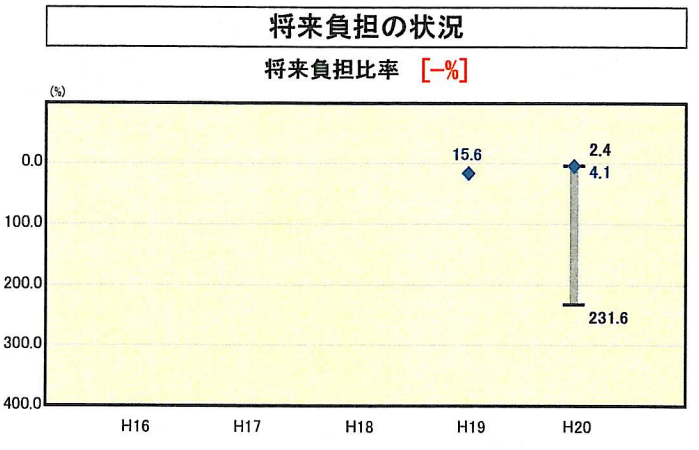
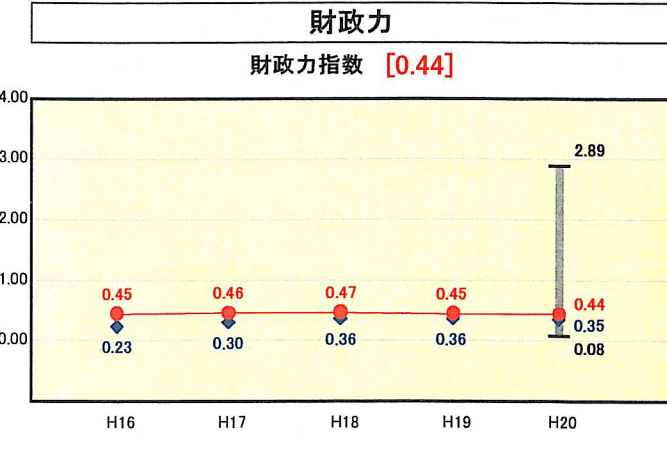


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

人面標準	口積	1,790	人(H21.3.31現在)
歳入総額	面積	356.55	km <sup>2</sup>
歳出総額	標準財政規模	1,680,244	千円
実質収支	歳入総額	2,796,518	千円
	歳出総額	2,734,275	千円
	実質収支	48,474	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**財政力指数**  
 発電施設の集中による安定的な税収等があるため、類似団体の中で上位となる0.44%となっているが、18年度0.47%から年々減少傾向にある。長引く景気低迷による個人・法人関係の減収や公債費の増加が大きな要因であり、村では打開策として、退職者不補充等による職員数の減に伴う人件費の削減や村債発行の抑制、高利率の既往債の繰上償還に取り組んでいるところである。

**経常収支比率**  
 退職者不補充による職員数の減など、集中改革プランの遂行によって経常収支比率に占める人件費、物件費及び扶助費は抑制されており、18年度以降類似団体平均を下回っている。しかし公債費においては、類似団体平均の23.1%に対し27.6%と4.5ポイント上回っている。既に村債発行の制限や、高利率の既往債の繰上償還等、公債費の抑制に取り組んでいるところであるが、引き続き義務的経費の削減に努めたい。

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額**  
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の内訳は、人件費が255,268千円(類似団体平均248,570千円)、物件費が207,977千円(類似団体平均161,449千円)、維持補修費が41,312千円(類似団体平均12,165千円)で、いずれも類似団体平均を上回っている。しかし住民1人あたり面積は199.190㎡で、岐阜県内で最も広い面積を管理していることが要因であり、安易な削減が出来ない。今後も引き続き合理的な行政運営に努めたい。

**ラスパイレス指数**  
 17年度以降、類似団体平均の水準を下回っている。今後も引き続き給与の適正化に努めたい。

**将来負担比率**  
 退職者の不補充等職員数の減による退職手当負担見込額の減、既往債の繰上償還による借金残高の減等将来負担額の削減に努めており、また財政調整基金など将来負担額を補う基金を積極的に積立していることから、将来負担比率が発生していない。今後も後世へ負担のかけることが無いよう財政の健全化に努めたい。

**実質公債費比率**  
 実質公債費比率は、類似団体平均13.0%から5.2ポイント悪化する18.2%で、地方債発行に県の許可が必要となる地方債許可団体となった。悪化の原因は、世界遺産登録(7年度)による環境整備のため多額に借入れた地方債の償還と、公営企業の公債費に充当されたとされる繰上金の増加が大きく影響している。村では、合併せず単独運営を決意した14年度から地方債発行の抑制に取り組んでおり、また約216百万円の繰上償還によって、公債費の推移は20年度をピークに減少に転じる見込みであるが、更に約479百万円の繰上償還によって早期の財政改善を目指す。

**人口1,000人当たり職員数**  
 白川村行政改革大綱(集中改革プラン)に掲げた新規採用の抑制と年齢層に配慮した職員構造に努めているが、白川村の広大な面積(住民1人あたり面積199.190㎡/岐阜県内で最も広い)を管理(1km<sup>2</sup>あたり一般行政職員数0.1人/岐阜県内で最も少ない)しなければならないことから、安易な定員削減は住民サービスの低下につながる。内部管理事務の抜本的見直しを行い、引き続き適正な定員管理に努めたい。